

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	一般住宅事業	会計名称	一般会計		担当課	都市整備課	
		予算科目	8 款 7 項 1 目	事業番号	3830	所属長名	小寺卓也
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	坪内悟	
法令根拠等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、建築基準法、空家等対策の推進に関する特別措置法				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 安らぎのある住環境づくり					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	木造住宅の耐震化、空き家・廃屋の適切な取り壊し等を進めながら、安全・安心な住環境の整備に努めることを目指す。				事業の対象	市民	
事業の目的	民間木造住宅の耐震関連事業補助及び老朽危険空き家除却事業の補助を行い、安心して生活ができるようにする。				昨年度の課題		
事業の内容(整備内容)	一般民間木造住宅の耐震診断、耐震補強工事及び老朽危険空き家除却事業の補助を行う。				昨年度の課題に対する具体的な改善策		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績	
直接事業費	15,854	26,273	△ 7,479	0	0	18,794	耐震診断補助事業	戸	0	5	0	0	
財源内訳													
国庫支出金	6,440	9,104	△ 3,715	0	0	5,389							
県支出金	2,338	4,345	△ 1,668	0	0	2,677							
地方債	0	0	0	0	0	0	耐震診断技術者派遣事業	戸	3	10	7	9	
その他	0	0	0	0	0	0							
一般財源	7,076	12,824	△ 2,096	0	0	10,728	耐震改修事業(工事)	戸	1	5	0	0	
職員の人工(にんく)数	0.9	0.9				0.9							
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794							
※ 直接事業費+人件費	22,911	33,288				25,809	老朽危険空き家除却事業	戸	11	12	0	12	
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金、委託料								
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計			
					15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	75,000			
成果指標	指標	(実積戸数÷予定戸数)×100			単位	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標 毎年度			
					%	目標		70	70	70			
	指標設定の考え方	成果指標を目標に近づけることにより、一般民間木造住宅の耐震化が図られ、安心して生活が送れる。				⇒	実績		66				
	指標で表せない効果												

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		費用が高額となるため、耐震診断が耐震改修につながらない。												
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	固定資産税納税通知書にチラシを同封したため、耐震診断の件数は増加した。コロナ禍での戸別訪問等の市民への事業周知について苦慮したが、米湊A-2及びC地区を対象に戸別訪問(271件)を実施した。				
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4								
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3								
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3								
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4								
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3								
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3								
			コスト効率	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4								
			市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3								
		の	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4		合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 一般住宅に対する耐震化や空き家対策に関する事業であり、市民の生命、財産を守ることを目的としているため、事業継続と判断する。	
					社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4						
					市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3						
有効性	事業の効果			5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4								
	成果向上の可能性			5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3								
	施策への貢献度			5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3								
効率性	手段の最適性			5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3								
	コスト効率			5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3								
	市民(受益者)負担の適正			5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3								
価											事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 一般住宅に対する耐震化や空き家対策に関する事業であり、市民の生命、財産を守ることを目的としているため、事業継続と判断する。		
													所属長の課題認識	耐震化事業の実績が上がらないため、引き続きパンフレットの全戸配布、ホームページ、戸別訪問等により周知に努めなければならない。次年度より空き家の総合相談窓口が開設されるため、除却のみでなく利活用についても推進に努める必要がある。